

販売用資料  
2018年11月

# 世界6資産分散ファンド

## 愛称：コアシックス

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

TOKYO  
STAR  
BANK  **東京スター銀行**

商号：株式会社東京スター銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

**野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会／  
一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# ファンドのポイント

国内および外国(新興国を含む)の「株式」「債券」6つの資産にそれぞれ均等に分散投資します。

## ファンドの特色



国内および外国(新興国を含みます。)の各株式、国内および外国(新興国を含みます。)の各債券を実質的な主要投資対象※1とします。

※1 「実質的な主要投資対象」とは、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。



ファンドにおける各マザーファンドへの投資比率は、以下を基本(「基本投資割合」といいます。)とし、原則として毎月、リバランスを行ない、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

### ■ 基本投資割合 ■



マザーファンド名	基本投資割合	主要投資対象	対象指数
①国内株式マザーファンド	1/6	わが国の株式	東証株価指数(TOPIX)
②外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	1/6	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース・為替ヘッジなし)*1
③新興国株式マザーファンド	1/6	新興国の株式(DR(預託証券)*2を含みます。)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)*2
④国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	1/6	わが国の公社債	NOMURA-BPI 総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)
⑤外国債券マザーファンド	1/6	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
⑥新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	1/6	現地通貨建ての新興国の公社債	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)*3

※2 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

\*1 MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

\*2 MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

\*3 JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets(GBI-EM) Global Diversified(USDドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。



実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。



原則、毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

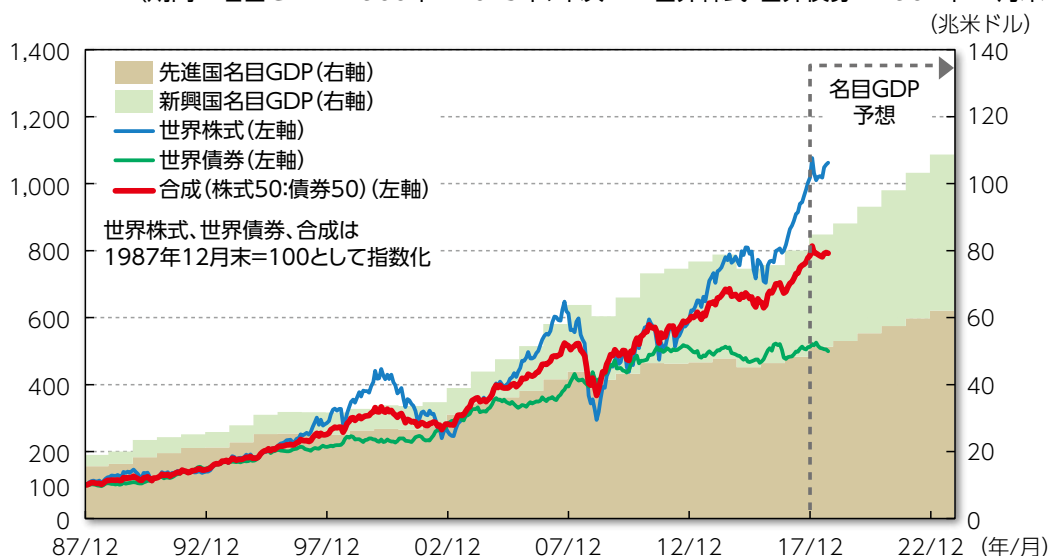
分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

# 投資をすること=世界経済の成長を信じること

世界株式や世界債券はさまざまな危機の影響を受けながらも、長期的には世界経済の成長に沿って上昇を続けてきました。

## 世界の名目GDP(国内総生産)と世界株式・世界債券の推移

(期間：名目GDP：1988年～2023年、年次　世界株式・世界債券：1987年12月末～2018年9月末、月次)



### 名目GDP 1987年～2017年

新興国 約**10.5倍**

先進国 約**3.5倍**

(ご参考)日本 約**1.9倍**

名目GDPは2018年から2023年の5年間で新興国は約39%、先進国は約21%拡大すると予想されています。

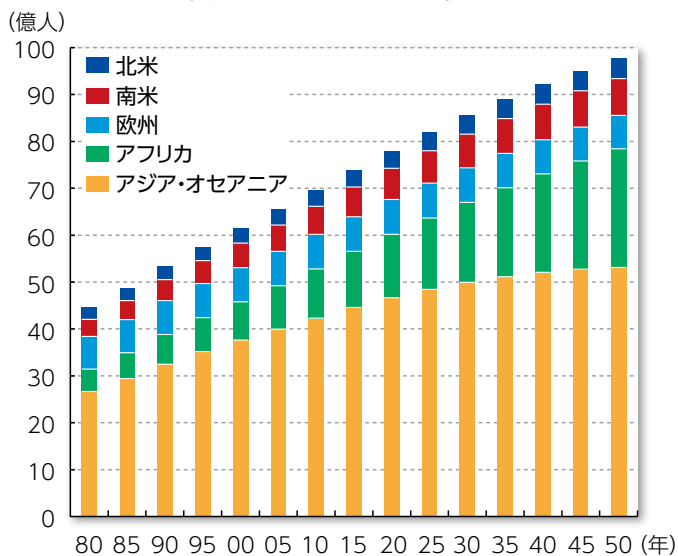
全て米ドルベース。名目GDPは、2018年以降は予想値、2017年以前は一部推定値を含む場合があります。使用した指数については、11ページ「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

(出所)IMF「World Economic Outlook Database, October 2018」、ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

人口増加がもたらす活力に支えられ、技術革新が創出する産業や市場に牽引されて、世界経済は、これからも成長し続けると考えられます。

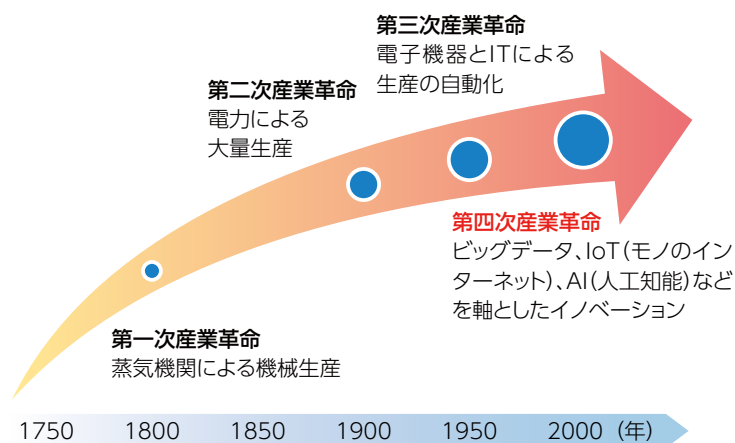
## 世界の地域別人口推計

(期間:1980年～2050年)



地域区分は国連基準。  
(出所)国連「World Population Prospects ;The 2017 Revision」に基づき野村アセットマネジメント作成

## イノベーションの変遷



産業革命の説明については一例であり、すべてを網羅したものではありません。  
(出所)各種資料に基づき野村アセットマネジメント作成

# 分散投資の効果

◆成長する資産を当て続けることは難しい。だから、世界にまると分散投資。  
 資産の好不調は入れ替わっていくものですが、複数の資産を組み合わせることで分散投資をすることで値動きを安定させる効果が期待できます。

各資産と6資産合成指数の年間リターン(円ベース・課税前)

(期間：2008年～2017年)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
第1位	国内債券 3.4%	新興国株式 83.9%	新興国株式 3.8%	国内債券 1.9%	新興国株式 33.3%	外国株式 54.8%	外国株式 21.4%	国内株式 12.1%	新興国株式 8.2%	新興国株式 33.0%
第2位	外国債券 -15.5%	外国株式 37.7%	国内債券 2.4%	外国債券 0.2%	外国株式 31.9%	国内株式 54.4%	外国債券 16.4%	国内債券 1.1%	新興国債券 6.6%	国内株式 22.2%
第3位	新興国債券 -23.1%	6資産合成指数 25.4%	国内株式 1.0%	新興国債券 -6.8%	新興国債券 31.2%	6資産合成指数 26.1%	6資産合成指数 12.1%	外国株式 -0.9%	外国株式 5.4%	外国株式 18.7%
第4位	6資産合成指数 -34.4%	新興国債券 25.3%	新興国債券 0.8%	6資産合成指数 -8.7%	6資産合成指数 23.3%	外国債券 22.7%	新興国株式 12.0%	6資産合成指数 -3.6%	6資産合成指数 3.8%	6資産合成指数 14.6%
第5位	国内株式 -40.6%	国内株式 7.6%	6資産合成指数 -0.9%	外国株式 -8.9%	国内株式 20.9%	新興国株式 18.8%	国内株式 10.3%	外国債券 -4.5%	国内債券 3.0%	新興国債券 11.3%
第6位	外国株式 -52.6%	外国債券 7.4%	外国株式 -2.4%	国内株式 -17.0%	外国債券 20.4%	新興国債券 10.6%	新興国債券 7.6%	新興国株式 -14.3%	国内株式 0.3%	外国債券 4.7%
第7位	新興国株式 -62.0%	国内債券 1.4%	外国債券 -12.7%	新興国株式 -22.4%	国内債券 1.9%	国内債券 2.0%	国内債券 4.2%	新興国債券 -14.6%	外国債券 -3.0%	国内債券 0.2%

例えば、2008年の年間リターンは、2007年12月末に投資を開始し、2008年12月末に売却したときに得られたリターンを表しています。2009年以降も同様となります。

6資産合成指数は、各資産に1/6ずつの割合で投資し、各資産の月間リターンを基に毎月リバランスを行ない野村アセットマネジメントが独自に計算したものです。使用した指数については、11ページ「当資料で使用した指数について」をご参照ください。  
 (出所)ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

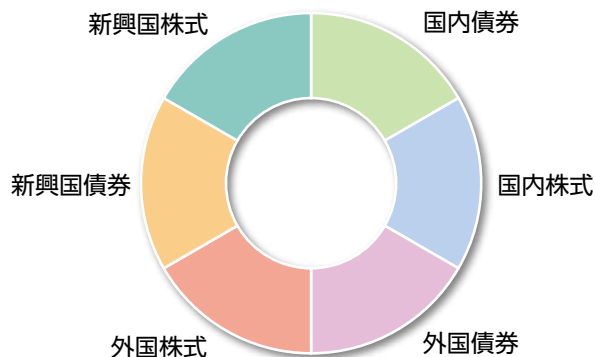
健康であるためには**バランスのよい食事を摂る**ことが大切です。  
 資産についてもひとつの金融資産に偏ることなく、**バランスよく運用する**ことが大切です。

## バランスのよい食事



上記はイメージ図であり、全てを説明しているものではありません。

## バランスの良い資産運用



分散投資とは、「**複数の異なる資産に投資をする**」という意味ですが、ただ分散すればよいということではありません。  
**値動きの異なる資産を組み合わせる**ことで、資産全体のリスク低減効果が期待できます。

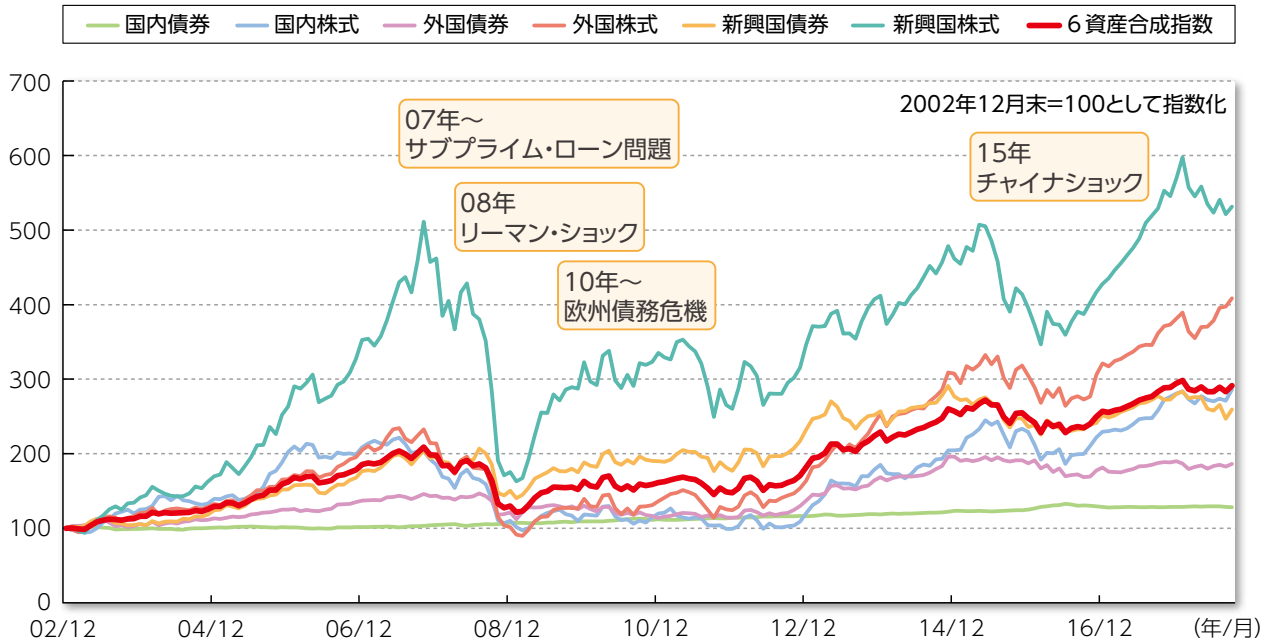
# 長期保有の効果

◆分散投資に加えて長期保有することが重要です。

分散投資をしても、さまざまな経済イベント等によって、短期的にリスク(リターンの振れ幅)が大きくなる局面があります。しかし、長く保有すればするほど、リスクを抑えることができました。

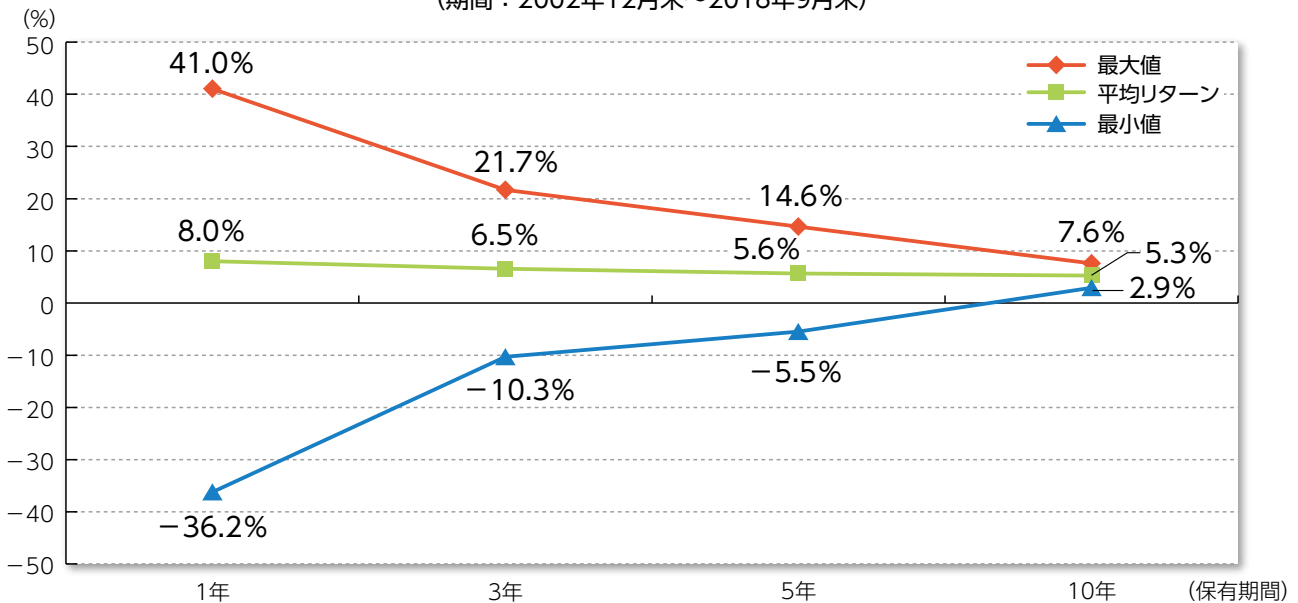
各資産と6資産合成指数の累積リターン(円ベース・課税前)

(期間：2002年12月末～2018年9月末、月次)



6資産合成指数の保有期間別年率リターン(円ベース・課税前)

(期間：2002年12月末～2018年9月末)



6資産合成指数は、各資産に1/6ずつの割合で投資し、各資産の月間リターンを基に毎月リバランスを行ない野村アセットマネジメントが独自に計算したものです。使用した指数については、11ページ「当資料で使用した指数について」をご参照ください。  
(出所)ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

## 積立投資の3つのキーワード

KEYWORD① 早く始めて、長く続ける



KEYWORD② コツコツ買って、量を増やす



KEYWORD③ 価格が下がる=たくさん量が増える



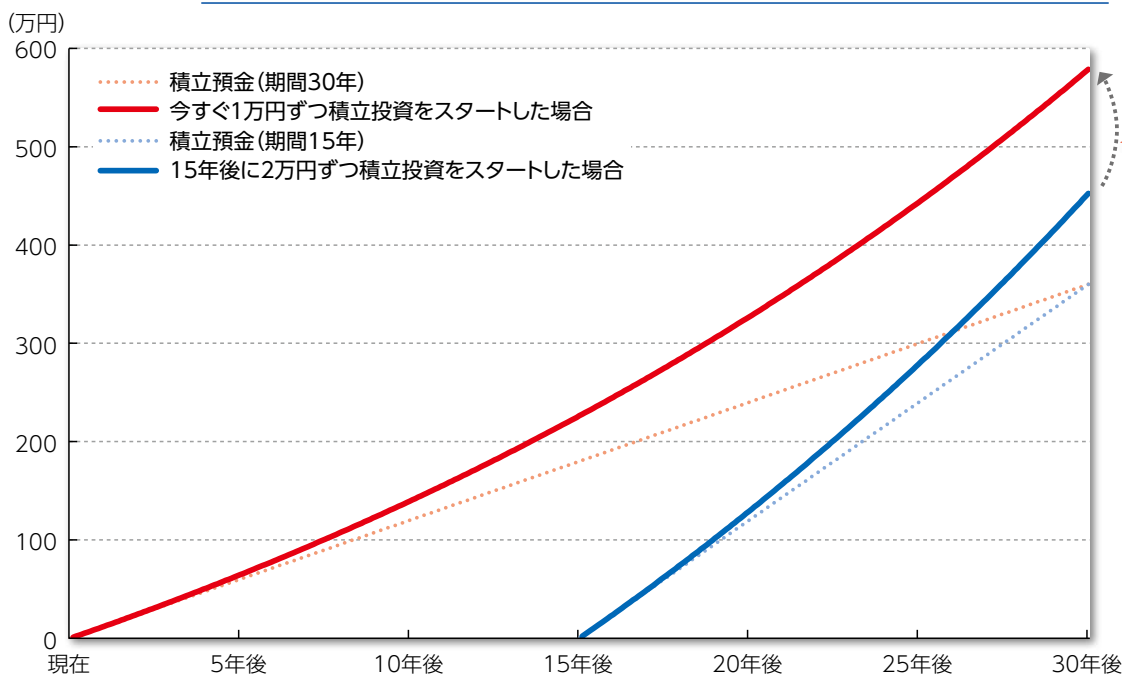
・上記のキーワードは積立投資の一例であり、全てを網羅しているわけではありません。

KEYWORD① 早く始めて、長く続ける



資産づくりのポイントは、**少しでも早く始めること**です。早く始めることで運用期間が長くなり、資産をより大きく増やすことが期待できます。下記の試算では、今すぐに積立投資を始めた場合、15年後から2倍の金額でスタートするよりも、資産が大きく増える結果となりました。

年率3%で毎月積立投資をした場合のスタート時期による比較



早く始めたほうが大きく増えている結果になりました。

・ 上記は運用期間の違いによる資産形成のイメージをつかんでいただくための試算であり、ファンドの運用実績ではありません。局面によっては(例えば、ファンドの価格が長期にわたって下降トレンドをたどるなど)、投資成果が期待できない場合があります。  
 ・ 計算過程において税金・手数料等は考慮しておりません。また、積立預金は金利等は考慮しておりません。  
 (作成) 野村アセットマネジメント

KEYWORD② コツコツ買って、量を増やす

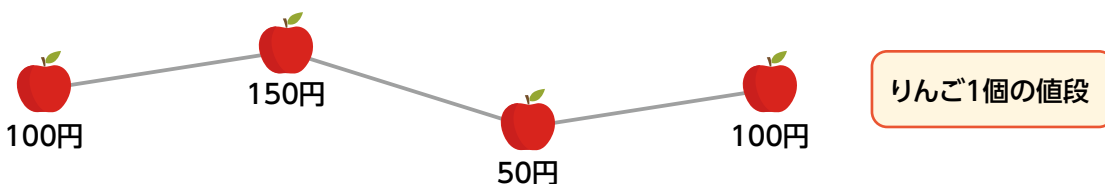
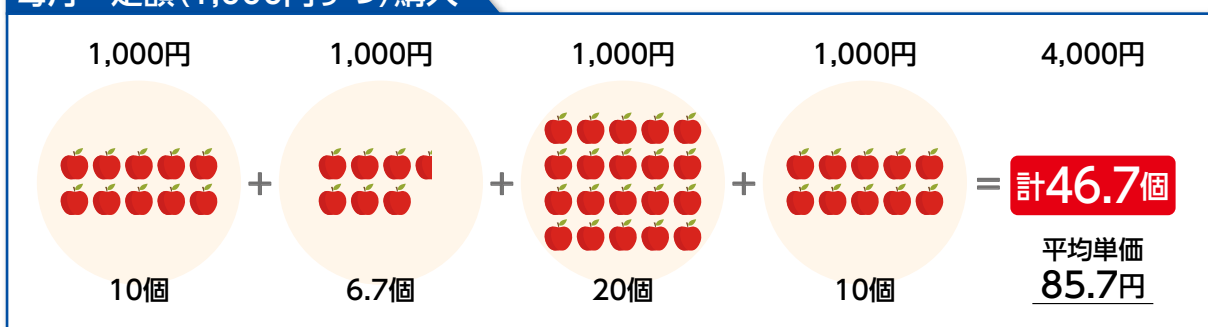


投資を考える時に、購入する「価格」を重視しすぎると、いつ、いくらで購入したら良いか決められないことになりがちです。そんな時は、価格よりも**購入する「量」を意識**してみましよう。

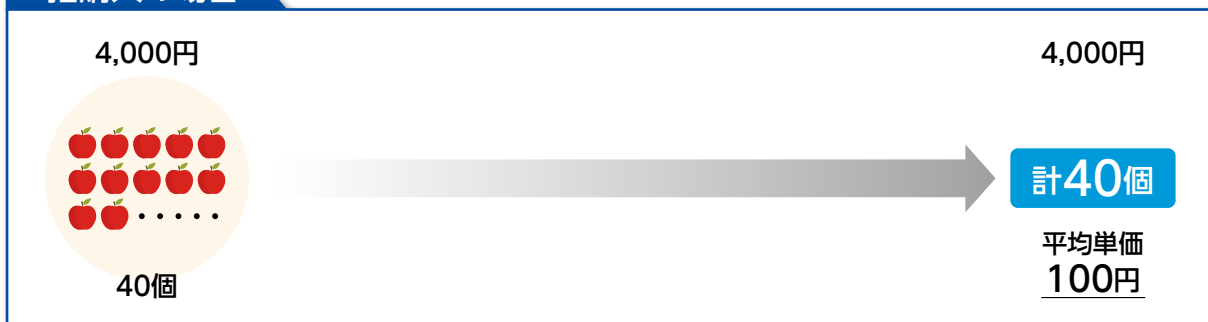
毎月一定の金額で投資信託を購入する積立投資の場合、価格が高いときは購入する量が少なく、価格が安いときは購入する量が多くなります。

ここでは、「4,000円を元手に、りんごがいくつ買えるか」という以下の例で比べてみましょう。

毎月一定額(1,000円ずつ)購入



一括購入の場合



このケースでは購入する元手は同じですが、「購入した量」は「積立」の方が多くなりました。価格を意識しすぎずに、コツコツと買い付けて投資信託の**量を増やしておく**ことが大切です。

(作成) 野村アセットマネジメント

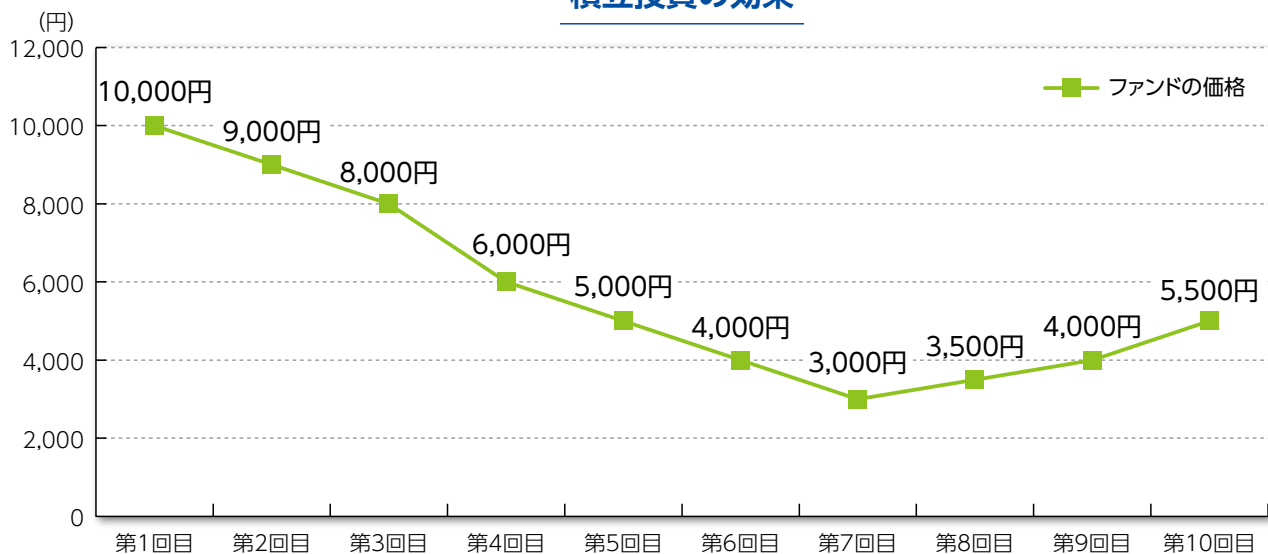
**KEYWORD③ 価格が下がる=たくさん量を買える**



一括投資の場合、価格が投資開始時の水準を上回らなければプラスになりません。しかし、積立投資の場合、価格が一時的に下落しても、「ある水準」まで戻れば、プラスとなります。値下がり時に買い増すことで口数を増やすことができ、平均購入単価が下がったため、その後の上昇で利益が出やすくなります。この「回復力」は、積立投資の特徴と言えます。

**価格が下がったら、「たくさん量を買える」とポジティブに考えるのが積立投資のコツ**です。

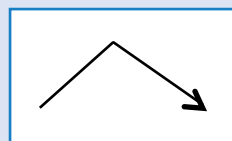
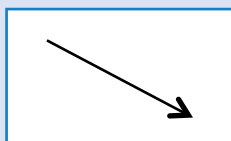
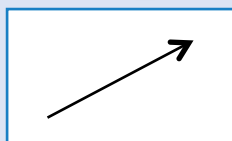
**積立投資の効果**



価格は当初のほぼ半値ですが、量を多く買ったことでプラスになりました。

**注意**

**積立効果が期待できない場合も…**



価格が一方に上がるとすれば、安いうちに一括で購入した方が良い結果になります。また、値上がりしたあと元に戻ってしまったら、積立投資の場合は、損になってしまいます。積立の効果が出ない場合もあることには、注意が必要です。

(作成) 野村アセットマネジメント

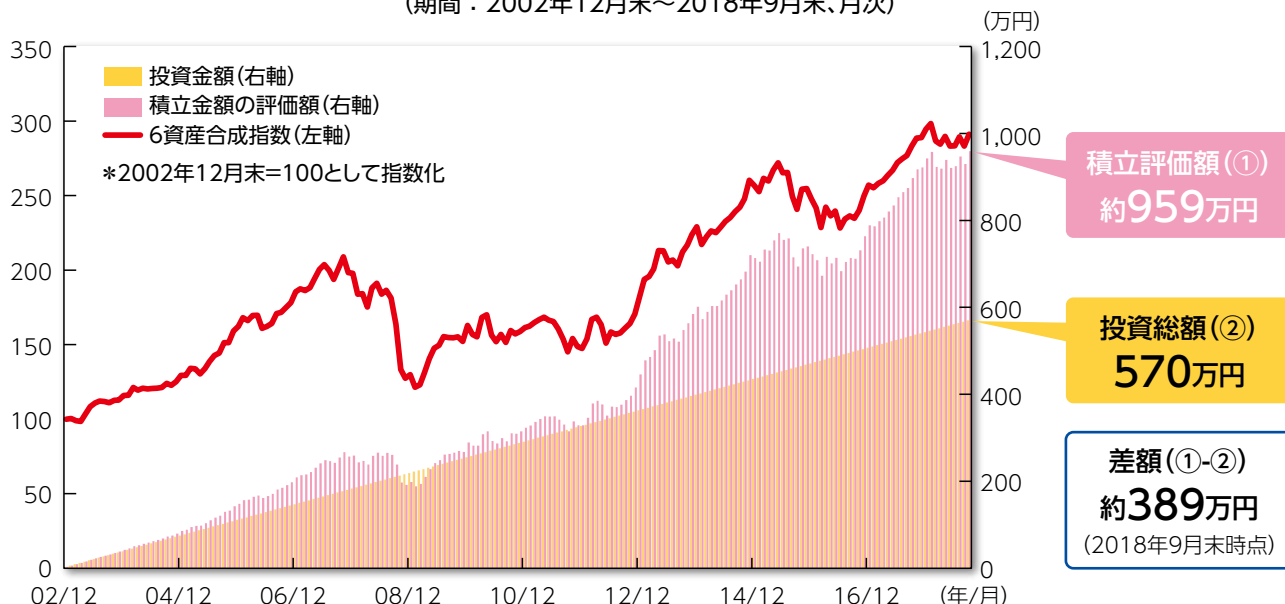


# 「分散投資」「長期保有」「積立投資」の効果

2002年12月から2018年9月まで毎月3万円を積立した場合、何もしないと570万円(3万円×15年10ヵ月)ですが、6資産合成指数に積立投資した場合約959万円と大幅に元金を上回る結果となりました。

## 6資産合成指数に投資した場合の積立評価額(シミュレーション)

(期間：2002年12月末～2018年9月末、月次)



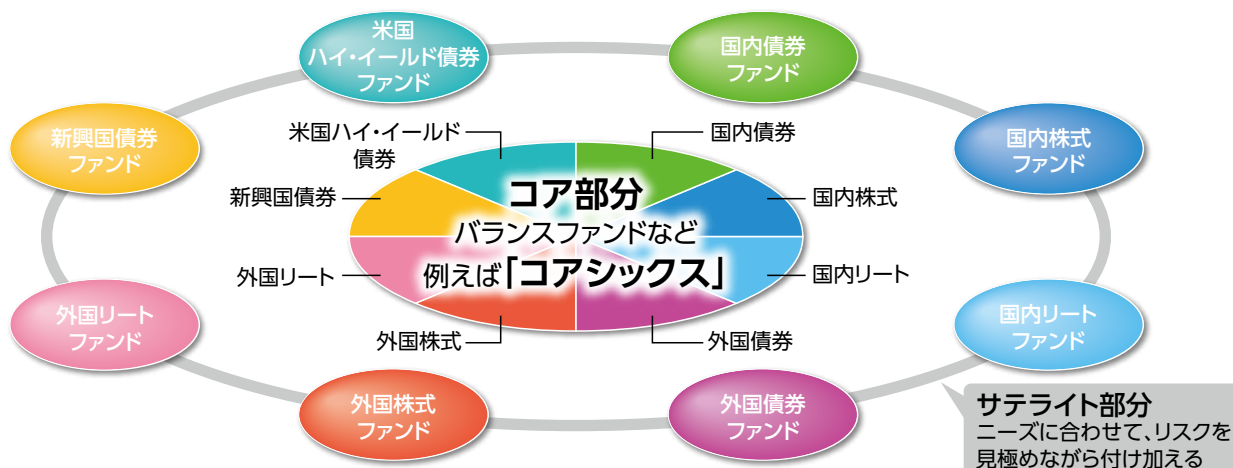
- ・ 上記は、2002年12月末から、毎月末に6資産合成指数に3万円ずつ積立投資した場合のシミュレーションです。ファンドの運用実績ではありません。
  - ・ 6資産合成指数は、各資産に1/6ずつの割合で投資し、各資産の月間リターンを基に毎月リバランスを行ない野村アセットマネジメントが独自に計算したものです。使用した指数については、11ページ「当資料で使用した指数について」をご参照ください。
  - ・ 実際上記6資産合成指数そのものを対象に投資することはできません。
- (出所)ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆、あるいは保証するものではありません。  
積み立ての時期によっては積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

## <ご参考>資産運用の考え方「コア・サテライト」のご紹介

**コア(=核)** 中長期的に安定的なリターンを期待。

**サテライト(=衛星)** 投資環境の変化に応じてリスクを取り、比較的高いリターンを期待。



上記はあくまでも野村アセットマネジメントが考える「コア・サテライト」のイメージ図であり、全てのコア・サテライトの考え方を示しているわけではありません。

## 当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式および債券等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入株式の発行会社および組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因 \*基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

- 株価変動リスク**：ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。
- 債券価格変動リスク**：債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。
- 為替変動リスク**：ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

## その他の留意点

- ◆**ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。**
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドの基準価額と対象指数（合成指数）は、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が合成指数に連動または上回ることを保証するものではありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドが実質的に投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。
- 金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金の各受付けを取り消す場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

# お申込みメモ 他

●信託期間		無期限(2018年5月15日設定)
●決算日および収益分配		年1回の毎決算時(原則、9月6日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位	ご購入単位は、販売会社によって異なります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所・ニューヨークの銀行

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
------	--

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## 各マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

### ○東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 総合

NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド

本インデックスは、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(以下、「インデックス・スポンサー」といいます。)に帰属します。インデックス・スポンサーは、本インデックスを参照する証券、金融関連商品又は取引(以下各々「商品」といいます。)を、賛助し、支持し、又はその他の方法で推奨するものではありません。本書に含まれる商品に関する情報は、その提供のみを目的としたものであり、商品の購入若しくは販売を目的とした募集・勧誘を行うものではありません。本インデックスの情報源及びこれに含まれるデータ若しくはその他の情報は信頼できるとは思われるものですが、インデックス・スポンサーはその完全性及び正確性を保証するものではありません。インデックス・スポンサーは、いかなる商品への投資の妥当性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、いかなる商品の管理、マーケティング又は取引に関して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスに関する追加の情報については、[www.morganmarkets.com](http://www.morganmarkets.com)をご覧ください。当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

# 当ファンドに係る費用 他

(2018年11月現在)

<b>●ご購入時手数料</b>	
ご購入価額に <b>1.08%(税抜1.0%)以内</b> で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	
<b>●運用管理費用(信託報酬)</b>	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。
純資産総額に <b>年0.5346%(税抜年0.495%)</b> の率を乗じて得た額	
<b>●その他の費用・手数料</b>	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)
・ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ ファンドに関する租税 等	
<b>●信託財産留保額(ご換金時)</b>	
1万口につき基準価額に <b>0.1%</b> の率を乗じて得た額	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 当資料で使用した指数について

●世界株式:MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)、●世界債券:FTSE世界国債インデックス(米ドルベース) ●国内株式:TOPIX(配当込み)、●外国株式:MSCI-KOKUSA I指数(円ベース・為替ヘッジなし)、●新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)、●国内債券:NOMURA-BPI総合、●外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、●新興国債券:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)

- ・ MSCIオールカントリー・ワールド・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## <お申込みに際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## <当資料について>

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社  
[ファンドの運用の指図を行なう者]

〈受託会社〉野村信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

